

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八重島 真人
問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 石坂 春彦 (TEL) 03-3552-1211
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,533	2.2	△2	—	10	△88.1	△37	—
2024年3月期中間期	10,305	1.3	46	△73.1	89	△55.3	27	△73.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △90百万円(—%) 2024年3月期中間期 434百万円(△22.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.15	—
2024年3月期中間期	3.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,342	14,218	66.3
2024年3月期	21,657	14,414	66.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 14,139百万円 2024年3月期 14,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	5.00			
2025年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	5.1	580	20.0	630	17.8	350	18.7	38.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,000,000株	2024年3月期	10,000,000株
2025年3月期中間期	1,117,882株	2024年3月期	1,001,279株
2025年3月期中間期	8,970,062株	2024年3月期中間期	8,986,119株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の不安定な動きなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は一時的に増加したものの、再び減少傾向にて推移しました。また、非住宅向けの建築着工床面積においても前年割れで推移するなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第3フェーズ(2024~2026年度)の初年度として、主力の住宅分野の深耕とあわせて成長戦略を推進しました。具体的には、宿泊・医療施設を中心とした非住宅分野の獲得推進、用途開発による既存製品の販売領域拡大、高級ホテル獲得等の海外販売の強化、新規ビジネス領域への営業活動を展開しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は10,533百万円(前年同期比2.2%増加)、営業損益は2百万円の損失(前年同期は46百万円の利益)、経常利益は10百万円(前年同期比88.1%減少)、親会社株主に帰属する中間純損益は37百万円の損失(前年同期は27百万円の利益)となりました。

(経営者の視点による当期経営成績の認識および分析)

売上高は、コアビジネスである国内住宅市場や用途開発、海外販売が好調に推移したことで、前年同期比2.2%増加となりました。

売上総利益率は、40.4%と前年同期を上回りました(前年同期は39.8%)。原材料価格の高騰や為替変動等が影響しましたが、調達見直しによる資材のロス率低減や生産工程の改善などの原価低減が寄与しました。原価低減については今後も継続的に推進してまいります。

販売費及び一般管理費は、新製品発売に向けた展示会開催や価格改定に伴う各種費用の増加、ベースアップ等による人件費の増加等により、前年同期比4.9%増加となりました。

営業外損益全体では、前年に発生した保険解約返戻金の影響等により、前年同期から減少し、13百万円の利益(前年同期比68.4%の減少)、また、特別損益においても前年に実施した投資有価証券売却の影響により、前年同期から減少し、全体で0百万円の利益(前年同期比92.4%の減少)となりました。

当社グループでは、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2024年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第3フェーズ中期経営計画(2024~2026年度)を始動し、第2フェーズに引き続き3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しております。

当中間連結会計期間は住宅分野への販売が好調に推移しましたが、中長期的には漸減傾向が続くとみられており、一層の成長戦略(非住宅分野、用途開発、海外販売、新規ビジネス領域)の推進が必要と認識しております。また、原価低減活動など高収益体質への転換に向けた取り組みも併せて進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、ロールスクリーンとバーチカルブラインドの新製品を発売しました。当社グループのコアバリューである「WITH_」をコンセプトに、壁紙やカーテンと合わせやすい色やデザインの生地を拡充し、空間全体を引き立てるラインナップを目指しました。また、5月から新製品展示会を開催したほか、ホームセンター業界最大の総合展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2024」に出展し、製品の拡販に努めました。

売上高は主力の住宅向けカーテンレールの販売増や、ハンギングバーなど住宅の窓以外への売上拡大、価格改定等が寄与したことで、売上高は10,291百万円(前年同期比2.3%増加)となりました。セグメント利益については、原材料価格の高止まりや営業活動費用の増加等が影響し、セグメント損益は17百万円の損失(前年同期は20百万円の利益)となりました。

(その他)

その他の事業では、「バリアフリー2024」への出展などステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。有力販売先の事業縮小等の影響はあったものの新規取引の増加等により、売上高は242百万円(前年同期比0.3%増加)となりました。セグメント利益については、為替変動や営業活動費用の増加等の影響により、14百万円(前年同期比45.5%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の減少により、前連結会計年度末と比較して315百万円(1.5%)減少し、21,342百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加があったものの、電子記録債務や未払金の減少により、前連結会計年度末と比較して119百万円(1.6%)減少し、7,123百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益等の減少により、前連結会計年度末と比較して195百万円(1.4%)減少し、14,218百万円となりました。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は、電子記録債権等、流動資産の減少により流動比率は266.7%(前期末270.9%)となっております。また、自己資本比率は、66.3%(前期末66.2%)となっております健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,903	3,862,131
受取手形及び売掛金	4,271,681	3,856,741
電子記録債権	3,538,586	3,071,957
商品及び製品	1,430,735	1,699,046
仕掛品	309,132	338,682
原材料及び貯蔵品	2,110,094	2,285,661
その他	810,725	583,932
貸倒引当金	△6,960	△6,352
流動資産合計	16,037,898	15,691,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,418,886	5,550,104
減価償却累計額	△4,684,334	△4,780,230
建物及び構築物(純額)	734,552	769,873
機械装置及び運搬具	4,264,759	4,416,130
減価償却累計額	△3,734,986	△3,848,067
機械装置及び運搬具(純額)	529,772	568,063
工具、器具及び備品	4,279,151	4,359,270
減価償却累計額	△4,001,814	△4,043,785
工具、器具及び備品(純額)	277,336	315,485
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	58,565	14,210
減価償却累計額	△55,831	△13,447
リース資産(純額)	2,733	762
使用権資産	138,550	136,323
建設仮勘定	86,339	42,009
有形固定資産合計	2,987,190	3,050,423
無形固定資産	301,847	281,529
投資その他の資産		
投資有価証券	905,089	887,369
長期貸付金	20,535	21,521
退職給付に係る資産	910,228	923,957
繰延税金資産	106,967	108,716
その他	387,437	376,860
投資その他の資産合計	2,330,258	2,318,424
固定資産合計	5,619,296	5,650,377
資産合計	21,657,195	21,342,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,699	826,565
電子記録債務	2,030,451	1,713,245
短期借入金	1,261,820	1,521,140
リース債務	29,113	27,763
未払金	674,294	484,639
未払費用	461,251	547,633
未払法人税等	130,803	54,123
その他	428,806	708,132
流動負債合計	5,921,240	5,883,243
固定負債		
長期リース債務	108,427	106,918
繰延税金負債	470,586	374,660
退職給付に係る負債	367,246	395,338
資産除去債務	133,283	133,752
その他	242,007	229,597
固定負債合計	1,321,551	1,240,267
負債合計	7,242,791	7,123,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,351,281	1,352,730
利益剰余金	11,021,515	10,939,322
自己株式	△464,212	△524,275
株主資本合計	13,078,583	12,937,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,508	455,075
繰延ヘッジ損益	359,411	114,255
為替換算調整勘定	324,389	530,386
退職給付に係る調整累計額	101,543	101,995
その他の包括利益累計額合計	1,261,852	1,201,713
非支配株主持分	73,967	79,174
純資産合計	14,414,403	14,218,665
負債純資産合計	21,657,195	21,342,176

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,305,277	10,533,623
売上原価	6,198,931	6,278,725
売上総利益	4,106,345	4,254,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	868,703	850,633
広告宣伝費	246,596	361,681
販売促進費	149,405	170,094
貸倒引当金繰入額	32	△608
役員報酬	59,816	50,343
従業員給料及び手当	1,234,098	1,268,592
従業員賞与	190,865	256,976
退職給付費用	51,789	57,047
福利厚生費	290,929	301,303
減価償却費	83,287	95,088
賃借料	253,770	244,780
旅費及び交通費	153,520	164,235
研究開発費	12,482	10,613
その他	464,887	427,062
販売費及び一般管理費合計	4,060,186	4,257,846
営業利益又は営業損失(△)	46,158	△2,948
営業外収益		
受取利息	6,332	7,699
受取配当金	14,197	17,084
スクラップ売却益	7,495	8,400
為替差益	10,022	-
保険解約返戻金	12,465	-
その他	2,771	4,456
営業外収益合計	53,284	37,640
営業外費用		
支払利息	9,568	13,200
為替差損	-	4,428
その他	625	6,398
営業外費用合計	10,193	24,027
経常利益	89,249	10,663
特別利益		
固定資産売却益	2,397	2,384
投資有価証券売却益	8,977	-
特別利益合計	11,375	2,384
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	287	1,548
特別損失合計	306	1,548
税金等調整前中間純利益	100,319	11,500
法人税等	70,942	47,394
中間純利益又は中間純損失(△)	29,377	△35,894
非支配株主に帰属する中間純利益	1,966	1,304
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	27,410	△37,199

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	29,377	△35,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,571	△21,432
繰延ヘッジ損益	170,198	△245,156
為替換算調整勘定	131,304	211,594
退職給付に係る調整額	△23,495	767
その他の包括利益合計	405,579	△54,226
中間包括利益	434,956	△90,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	429,706	△97,338
非支配株主に係る中間包括利益	5,250	7,217

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	100,319	11,500
減価償却費	233,489	278,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,281	39,949
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,237	△13,729
受取利息及び受取配当金	△20,529	△24,783
支払利息	9,568	13,200
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,977	-
固定資産売却損益(△は益)	△2,378	△2,384
固定資産除却損	287	1,548
売上債権の増減額(△は増加)	452,275	905,877
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289,609	△405,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,768	△405,642
未払金の増減額(△は減少)	△435	△162,939
未払費用の増減額(△は減少)	△21,217	81,804
その他	68,494	70,108
小計	420,594	386,931
利息及び配当金の受取額	20,529	24,736
利息の支払額	△11,522	△12,536
法人税等の支払額	△112,766	△83,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,834	315,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,327	△211,454
有形固定資産の売却による収入	3,901	2,384
無形固定資産の取得による支出	△21,910	△59,752
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△4,388
投資有価証券の売却による収入	38,288	-
貸付金の回収による収入	531	1,704
定期預金の預入による支出	△245,089	△213,570
定期預金の払戻による収入	277,896	253,706
その他	2,097	13,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,719	△217,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,000	240,000
リース債務の返済による支出	△24,527	△16,316
長期借入金の返済による支出	△40,000	-
自己株式の取得による支出	-	△69,819
配当金の支払額	△44,883	△44,993
非支配株主への配当金の支払額	-	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,410	106,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,500	101,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,205	306,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,926	3,234,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,285,132	3,541,688

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,064,008	10,064,008	241,268	10,305,277	—	10,305,277
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,064,008	10,064,008	241,268	10,305,277	—	10,305,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,064,008	10,064,008	241,268	10,305,277	—	10,305,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	52	52	△52	—
計	10,064,008	10,064,008	241,320	10,305,329	△52	10,305,277
セグメント利益	20,124	20,124	26,034	46,158	—	46,158

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	—	10,533,623
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	—	10,533,623
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,291,589	10,291,589	242,033	10,533,623	—	10,533,623
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	336	336	△336	—
計	10,291,589	10,291,589	242,370	10,533,960	△336	10,533,623
セグメント利益又は損失(△)	△17,136	△17,136	14,187	△2,948	—	△2,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は9,549千円減少しております。

また、2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより自己株式は69,611千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式は524,275千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。